

証券コード4201
平成28年5月30日

株 主 各 位

大阪市北区小松原町2番4号
日本合成化学工業株式会社
取締役社長 木 村 勝 美

第133回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、この度の熊本地震により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第133回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月20日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

平成28年6月21日（火曜日）午前10時から

場 所

大阪市北区梅田3丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪20階 名庭（なにわ）の間
(裏表紙の会場ご案内略図をご参照ください。)

会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第133期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第133期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 役員賞与の支給の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいます
ようお願い申し上げます。
- ◎連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定
款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nichigo.co.jp/>)に
掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、
インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nichigo.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、第3四半期末までは、内需については、インバウンド（訪日客）需要の増加による波及効果の拡大や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が底堅く推移したのに加え、大企業製造業を中心とする設備投資計画も堅調な企業収益を背景として、原油安や円安の恩恵もあり増加見通しとなりました。外需については、中国をはじめとする新興国の景気減速により輸出の持ち直しは鈍化傾向となりましたが、全体的な景況感は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明け以降については、急激な円高や株安の影響により内外需要とも足踏みするなど先行き不透明な基調の中で推移しました。

当社グループは、2011年度よりスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に掲げた目標を達成するために、コア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに取り組んでまいりました。2015年度での連結売上高1,300億円、営業利益200億円の目標達成は、第三の柱候補の育成、新製品開発の遅れ等もあり未達となりましたが、コア事業拡大のための積極的投資、事業の選択と集中による高収益体質への基盤強化、第三の柱構築の加速および新製品開発促進に向けた研究開発の強化を着実に進めてまいりました。

当期については、第1四半期より、中央研究所内に新設した先端研究棟での研究活動を開始し、第3四半期からは米国子会社にてEVOH樹脂「ソアノール」増設設備の商業運転を開始しております。

当期の目標収益については、スペシャリティ製品の拡販等による達成を目指しておりましたが、実績については、前期に高騰した欧州の原料価格が落着きを取り戻し、販売も好調であったEVOH樹脂「ソアノール」の貢献などはあったものの、光学用途の「OPLフィルム」が第3四半期以降のマーケットにおける在庫調整などにより需要が弱含みに推移した影響などもあり、当初計画を多少下回る状況で推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期に比べ5億72百万円減少し、1,046億30百万円（前期比0.5%減）となりました。営業利益は前期に比べ23億98百万円増加し、135億84百万円（同21.4%増）となり、経常利益は前期に比べ23億59百万円増加し、136億55百万円（同20.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ23億23百万円増加し、89億71百万円（同34.9%増）となりました。

当期のセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

[報告セグメント]

当社は、前期まで有機合成セグメントとして区分していた工業薬品およびファインケミカル製品の一部撤退を契機として事業セグメントの見直しを行い、有機合成セグメントに含まれていた当社100%連結子会社の大成化薬株式会社の他社転売品および関西化学工業株式会社分のみを「商社等」として区分し、従来の工業薬品およびファインケミカル製品を合成樹脂に統合し、「化学品製造業」といたしました。

<化学品製造業>

PVOH樹脂「ゴセノール」は、輸出にかかる円安効果はありましたが、中国市場の減速による汎用品分野の減少やスペシャリティ分野の伸び悩みもあり、売上高は前期に比べ若干減少しました。また、二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」6系広幅設備の販売寄与はありましたが、第3四半期以降でのマーケットにおける在庫調整による需要弱含みの影響や、上期において熊本・大垣両工場定期修繕および新製品開発のための試作を行ったことによる生産面での制約もあり、売上高は前期並みとなりました。

EVOH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に需要は好調に推移し、米国子会社の円安による為替換算差もあり、売上高は前期に比べ増加しました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、情報電子光学分野を中心に「紫光」は比較的堅調に推移しましたが、「コーポニール」は一部顧客での在庫調整などがあり販売量は若干減少し、またエマルジョン製品が伸び悩んだこともあり、売上高は前期に比べ若干減少しました。

酢酸および酢酸ビニルモノマー等を中心とする工業薬品は、酢酸エチル（輸入品）の販売撤退による影響もあり、売上高は前期に比べ減少しました。

ファインケミカル製品は、イミダゾール類の販売撤退の影響もあり、売上高は前期に比べ減少しました。

以上の結果、化学品製造業の売上高は880億61百万円（前期比0.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、保全にかかる生産設備費や新設設備の減価償却費などの固定費増に加え在庫受払差などの減益要因はありましたが、原燃料価格低下メリットおよび「ソアノール」の増販・増産ならびに円安効果などの増益要因が大きく、前期に比べ23億81百万円増加し、131億58百万円（同22.1%増）となりました。

< 商社等 >

国内子会社の他社転売品等の売上高は、前期に比べ6億5百万円減少し、130億31百万円（前期比4.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売買スプレッドの改善などもあり前期に比べ71百万円増加し、2億45百万円（同40.8%増）となりました。

報告セグメントの売上高は1,010億92百万円（前期比0.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は134億3百万円（同22.4%増）となりました。

[その他]

設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は35億38百万円（前期比9.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ12百万円減少し、1億77百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 設備投資等および資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、当社グループとして安全を中心とした必要不可欠な維持的投資および中長期的視点に立った収益性投資を実施し、総額127億44百万円となりました。

主要設備の新增設等は、次のとおりであります。

区 分	設 備 の 内 容
①当期中に完成した主要な設備	・ソアノール（EVOH樹脂）生産設備（増設）【NOLTEX L.L.C.】
②建設中の主要な設備	・コーポニール（アクリル系共重合樹脂）生産設備（増設）【大垣工場】 ・ハイセロン（水溶性PVOHフィルム）生産設備（新設）【熊本工場】

(注) 当連結会計年度末日後にOPLフィルム（光学用PVOHフィルム）生産設備（7系）増設【大垣工場】の計画を決定しております。

これらに伴う当社グループの資金は、自己資金および借入金により賄いました。当期末借入金残高は172億6百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社の強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を実現するため中期経営計画「NICHIGO 20」（2016年度～2020年度）をスタートします。

業績目標

項目	2018年度（計画）	2020年度（目標）
売上高	1,200億円	1,400億円
営業利益	160億円	200億円
営業利益率	13%以上	14%以上

「NICHIGO 20」での主な取り組みは以下のとおりです。

<主な取り組み>

- ① 既存事業の継続成長、選択と集中、新製品開発による事業ポートフォリオの充実を目指します。

◆コア事業への積極投資

光学用途の「OPLフィルム」は、薄膜・低収縮・高透過といった市場要求に応えるべく、製品の一層の高機能化を進めます。また需要増加に応えるため生産設備の増強も推進します。ガスバリア性が求められる食品包装用途や工業用途等で使用されるEVOH樹脂「ソアノール」は、高機能グレード開発およびカスタマーサービスを一層強化することにより、日米欧三極の生産設備を適宜強化かつ効率的に稼働させることでコスト競争力を維持しながら、グローバル市場での事業展開を進めます。

◆第三の柱構築

1. 営業利益10億円規模の事業群構築
2. 有望製品への積極投資

粘・接着樹脂「コーポニール」およびUV硬化樹脂「紫光」は、引き続き情報電子光学分野を中心とした拡販を進めます。水溶性PVOHフィルム「ハイセロン」は、液体洗剤用途の海外市場での拡販、需要増加に見合う生産能力の増強を図ります。医薬品用途を中心とするライフケミカルは、酢酸ナトリウムの食品添加剤および透析用途、医薬用PVOH樹脂「ゴーセノールEG」の拡販を図ります。BVOH樹脂「ニチゴーGポリマー」は、3Dプリンター用途、水溶性不織布用途、食品包装用途やエネルギー関連分野での早期実需化、拡販を図ります。

◆新製品開発の加速

研究開発は、コア製品のさらなる高機能化、第三の柱構築のための製品開発、次代を担う新製品・新用途の開発を加速します。

◆事業提携やM&Aも視野に入れた事業範囲・規模の拡大

② 中長期的な視点から、企業競争力の強化を行います。

◆国内工場の再編

大垣工場を最新鋭工場としてのグランドデザインを構築します。

◆アジア市場における事業拡大

経済規模の拡大が見込めるアジアの市場開発を加速し、当社製品の拡販に繋がります。

◆基幹原料のグローバル安定調達

◆人材育成

③ 社会からの一層の信頼度向上を図ります。

◆環境・安全への取り組み

◆品質保証体制の更なる充実

◆コンプライアンスの継続

◆CSR活動の取り組み

中長期的な視点では、「NICHIGO 20」の基本方針を着実に実行することが経営の最重要課題と考えております。前中期経営計画で積み残した課題については「NICHIGO 20」に継承し、2020年度の目標達成を目指します。これに加えて、環境負荷の低減、経営環境変化の迅速対応、グローバル人材の育成、コスト削減を図り、今後の持続的な発展に取り組めます。

当社グループは経営の透明化、コンプライアンスを基本とした内部統制システムを運用し、社会から信頼される企業を目指します。

なお、平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた熊本工場の早期完全復旧および、製品の安定供給を当面の対処すべき課題として取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

期 別 項 目	第130期 (平成24.4~25.3)	第131期 (平成25.4~26.3)	第132期 (平成26.4~27.3)	第133期 (平成27.4~28.3)
売 上 高 (百万円)	91,976	111,151	105,202	104,630
経 常 利 益 (百万円)	12,375	16,712	11,296	13,655
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,158	8,018	6,648	8,971
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	83円75銭	82円32銭	68円25銭	92円11銭
総 資 産 (百万円)	112,180	130,107	142,110	144,766
純 資 産 (百万円)	65,444	76,770	83,720	88,261
1 株 当 たり 純 資 産	671円84銭	788円11銭	859円49銭	906円09銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出し、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

1. 親会社に関する事項

会社名	資本金 又は出資金	親会社の有する 当社株式の 持株比率	主要な事業内容
(親会社)			
1. 株式会社三菱ケミカルホールディングス	百万円 50,000	51.4 % (51.4)	子会社の株式保有および経営管理
2. 三菱化学株式会社	百万円 50,000	51.4	化学工業製品の製造・販売

(注) 親会社の有する当社株式の持株比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

三菱化学株式会社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当社の株式を50,154千株(持株比率51.4%)間接保有しております。

三菱化学株式会社は、当社の株式を50,154千株(持株比率51.4%)保有しております。

当社と三菱化学株式会社との主な取引は、原材料・ユーティリティの購入および製品の販売であります。

2. 親会社等との間の取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社が親会社と取引を行う場合には、社会通念上の一般の取引と同様の考え方で対応することを基本方針とし、取引内容および条件の妥当性についても、他の会社と取引を行う場合と同様に、取引条件や市場価格等を十分に勘案し、価格交渉等を行い、合理的な判断のうえで決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当社は、親会社からの独立性を確保するため、独立社外役員からの意見も得て、取締役会において多面的な議論を行っていることから、当該取引が当社の利益を害しないと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	当社の 持株比率	主要な事業内容
(子会社)			
1. 大成化薬株式会社	百万円 100	100.0 % (15.7)	化学工業製品の製造・販売
2. 関西化学工業株式会社	百万円 366	100.0 (24.2)	化学工業製品の製造・販売
3. NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	千米ドル 40,625	100.0	米国における関係会社への出資、 市場調査
4. NOLTEX L.L.C.	千米ドル 63,500	100.0 (100.0)	ソアノールの製造・販売
5. SOARUS L.L.C.	千米ドル 200	83.9 (83.9)	化学工業製品の販売
6. NIPPON GOHSEI Europe GmbH	千ユーロ 153	100.0	化学工業製品の販売、市場調査
7. NIPPON GOHSEI UK Ltd.	千ユーロ 74,906	100.0	ソアノールの製造・販売
8. 日之高（上海）商貿有限公司	千米ドル 583	100.0	化学工業製品の販売、市場調査
9. NIPPON GOHSEI (THAILAND) CO., LTD.	千バーツ 23,000	100.0	化学工業製品の販売、市場調査

- (注) 1. 当社の持株比率欄の（ ）内数値は、当社の子会社の保有分を内数で示しております。
2. NOLTEX L.L.C.は、米国州法に基づくLimited Liability Companyであります。
当社の同社への出資は子会社であるNIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.を通じて行っております。
3. SOARUS L.L.C.は、米国州法に基づくLimited Liability Companyであります。
当社の同社への出資は子会社であるNIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.を通じて行っております。
4. 当社の連結子会社は14社（うち重要な連結子会社は上表の1.から9.まで）、持分法適用関連会社は1社であります。
5. 平成28年4月に当社100%子会社としてシンガポールにNIPPON GOHSEI ASIA PACIFIC PTE. LTD.（資本金300千米ドル）を設立しております。

(6) 主要な事業内容

主要製品および事業内容

報告セグメント**化学品製造業**

[PVOH：ポリビニルアルコール]

ゴーセノール、ゴーセネックス（PVOH樹脂）

OPLフィルム（光学用PVOHフィルム）

ハイセロン（水溶性PVOHフィルム）等

[EVOH：エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂]

ソアノール（EVOH樹脂）等

[粘・接着樹脂]

コーポニール（アクリル系共重合樹脂）

紫光（紫外線硬化樹脂）

ニチゴーポリエステル（高分子量飽和ポリエステル樹脂）

モビニール（合成樹脂エマルジョン）

モビニール・パウダー（再乳化形エマルジョンパウダー）等

[工業薬品]

酢酸、酢酸ビニルモノマー等

[ファインケミカル]

酢酸塩類、医薬原薬・医薬中間体、樹脂改質剤・架橋剤等

商社等

当社製品以外の化学品販売

ポリエチレンフィルム等

その他

設備工事

保守

環境分析

物流サービス等

(7) 主要な営業所および事業所

① 当 社

営 業 所	本 社 東京支社	大阪市北区小松原町2番4号 東京都港区芝浦三丁目9番1号
事 業 所	大垣工場 (神田) (上屋) (本今) 水島工場 熊本工場 中央研究所 加工技術開発センター 機能フィルムセンター	岐阜県大垣市神田町二丁目35番地 岐阜県大垣市上屋二丁目80番地 岐阜県大垣市本今町1530番地 岡山県倉敷市松江四丁目8番1号 熊本県宇土市築籠町221番地 大阪府茨木市室山二丁目13番1号 岡山県倉敷市松江四丁目8番1号 岐阜県大垣市神田町二丁目35番地

② 主要な子会社および関連会社

国 内	大成化薬株式会社 (大阪市) 関西化学工業株式会社 (香川県) ニチゴー九州株式会社 (熊本県)
海 外	NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd. (米国) NOLTEX L.L.C. (米国) SOARUS L.L.C. (米国) NIPPON GOHSEI Europe GmbH (ドイツ) NIPPON GOHSEI UK Ltd. (英国) 日之高 (上海) 商貿有限公司 (中国) NIPPON GOHSEI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

(8) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
国 内	1,453 名	42 名
海 外	284	16
合 計	1,737	58

- (注) 1. 従業員数は、委任型執行役員等、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 当社の従業員数は1,075名（前期末比28名増加）であります。

(9) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	6,766 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	4,218
農 林 中 央 金 庫	2,070
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,032

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 154,944,000株
 (2) 発行済株式の総数 97,398,090株 (自己株式971,096株を除く。)
 (3) 株主数 4,856名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 菱 化 学 株 式 会 社	50,154 千株	51.49 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	2,248	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,789	1.83
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,450	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,187	1.21
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,158	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,130	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,112	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,067	1.09
丸 紅 株 式 会 社	1,000	1.02

(注) 持株比率は自己株式 (971,096株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
木村勝美	代表取締役社長	
森知行	代表取締役専務執行役員 研究開発本部長 環境安全・品質保証部担当	
高橋恵一	取締役常務執行役員 総務人事部長 経営効率化推進室担当	
高田和紀	取締役常務執行役員 経営企画室長 監査室、経理部担当	
和田正博	取締役執行役員 生産技術本部長	
和賀昌之	取締役	三菱化学株式会社常務執行役員 機能化学本部長 日本化成株式会社取締役
占部博	取締役	
赤木淳一	常勤監査役	
佐藤寛樹	常勤監査役	
吉野孝義	監査役	大阪本町法律事務所弁護士 株式会社大阪国際会議場社外監査役
中務裕之	監査役	中務公認会計士・税理士事務所代表 フルサト工業株式会社社外取締役

(地位、担当等は平成28年3月31日現在)

- (注) 1. 取締役 和賀昌之氏および占部 博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 吉野孝義氏および中務裕之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 占部 博氏、監査役 吉野孝義氏および中務裕之氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
4. 監査役 吉野孝義氏は、法曹界における長年の経験があり、法律面における豊富な専門知識を有しており、また、監査役としての経験もあります。
5. 監査役 中務裕之氏は、公認会計士、税理士として長年培われた財務および会計に関する専門的な知識があり、また、監査役としての経験もあります。
6. 平成27年6月19日開催の第132回定時株主総会において、新たに取締役に和田正博氏および占部 博氏が、監査役に佐藤寛樹氏および中務裕之氏がそれぞれ選任され、就任いたしました。
7. 平成27年6月19日開催の第132回定時株主総会終結後に開催された取締役会において、代表取締役社長に木村勝美氏が、代表取締役に森 知行氏がそれぞれ選定され、就任いたしました。
8. 平成27年6月19日開催の第132回定時株主総会終結の時をもって、監査役 多屋真治氏が辞任いたしました。
9. 次のとおり取締役の地位および担当または重要な兼職の状況に異動がありました。
- 平成27年10月1日
代表取締役専務執行役員 森 知行 研究開発本部長 環境安全・品質保証部担当
- 平成28年4月1日
取締役 和賀昌之 三菱化学株式会社 取締役常務執行役員 機能化学本部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 136百万円 (うち社外取締役1名4百万円)

監査役 5名 59百万円 (うち社外監査役2名8百万円)

- (注) 1. 上記員数には、平成27年6月19日開催の第132回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 上記員数には、無報酬の取締役1名および監査役1名は含まれておりません。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 報酬等の額には、第133回定時株主総会において決議予定の役員賞与30百万円を含めております。

(3) 社外役員に関する事項**① 社外役員の兼職の状況**

地 位	氏 名	兼 職 先 お よ び 兼 職 の 内 容
社外取締役	和 賀 昌 之	三菱化学株式会社常務執行役員 機能化学本部長 日本化成株式会社取締役
社外監査役	吉 野 孝 義	大阪本町法律事務所弁護士 株式会社大阪国際会議場社外監査役
社外監査役	中 務 裕 之	中務公認会計士・税理士事務所代表 フルサト工業株式会社社外取締役

- (注) 1. 和賀昌之氏の兼職先である三菱化学株式会社は、当社の親会社であり、主な取引の内容は、原料品・ユーティリティの購入および製品の販売であります。
2. 和賀昌之氏の兼職先である日本化成株式会社は、当社の兄弟会社であります。同社と当社の間には特別な利害関係はありません。
3. 吉野孝義氏の兼職先である大阪本町法律事務所および株式会社大阪国際会議場と当社の間には、特別な利害関係はありません。
4. 中務裕之氏の兼職先である中務公認会計士・税理士事務所およびフルサト工業株式会社と当社の間には、特別な利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	和 賀 昌 之	当期開催の取締役会17回のうち16回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	占 部 博	平成27年6月19日就任以降開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	吉 野 孝 義	当期開催の取締役会17回のうち16回に、また、監査役会13回のうち13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	中 務 裕 之	平成27年6月19日就任以降開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会10回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 占部 博氏、社外監査役 吉野孝義氏および中務裕之氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に非監査業務の対価を支払っている場合の当該非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務であります。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬 | 44百万円 |
| ② 当事業年度に係る非監査業務による報酬 | 5百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社7社 [NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.、NOLTEX L.L.C.、SOARUS L.L.C.、NIPPON GOHSEI Europe GmbH、NIPPON GOHSEI UK Ltd.、日之高（上海）商貿有限公司、NIPPON GOHSEI (THAILAND) CO., LTD.] は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

- | | |
|----------------------------|-------|
| ③ 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49百万円 |
|----------------------------|-------|

(4) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反、抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合には、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を決議し、株主総会の付議議案とすることといたします。

(6) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分の内容の概要

- ① 処分対象者 新日本有限責任監査法人
- ② 処分内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- ・ 業務改善命令 (業務管理体制の改善)

- ③ 処分理由

- ・ 当該監査法人の他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと
- ・ 当該監査法人の運営が著しく不当と認められたこと

(注) 新日本有限責任監査法人は上記のとおり、金融庁の処分を受けておりますが、監査役会は、同監査法人の当社および当社子会社に対する過去の会計監査においては、処分理由として指摘された事項は存在せず、監査の品質が確保されていたこと、同監査法人が当該処分に対し、適切な改善策を立案し、実行に移していることが確認できたため、会計監査人の再任を決議いたしました。

5. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、下記のとおり、法令および企業倫理遵守体制の強化を図る。

1. 事業活動を取り巻く法令や定款の他、役員および使用人による職務の執行の際の行動規範を定めた「日本合成化学グループ倫理規程」を制定し、全グループ構成員に小冊子を配布、周知徹底を図る。
2. 監査室は、業務執行部門から独立した立場で、每期監査の重点項目・範囲等を定めて、当社各部門およびグループ会社の運営状況を監査する。
3. 「コンプライアンス相談室」を設置し、グループ員が法令その他コンプライアンス違反に関する事項を発見した場合の情報提供の手段を確保する。「コンプライアンス相談室」が通報を受けた場合は、即時、検討会を開催し内容の検討を行う。
4. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
5. 外部専門家等による関連法令の教育を定期的に行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書等、取締役の職務の執行に係る重要な書類について、各業務担当部門が社内規程に定められた保存方法により、適切な管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、グループの事業活動に伴う重大なリスクおよびその所管部門を定め、各種リスクへの対応策を講ずるとともに、リスクが顕在化したときの損害を最小限にとどめるべく、リスク対応策の管理状況を定期的にはリスク管理委員会において審議し、必要に応じて対応策を変更もしくは新たに講ずるものとする。

また、コンプライアンス、環境、品質等に関するリスクについては、それぞれに関する規程を定め、適切な運用を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、下記の経営管理システムにより、取締役の職務の執行の効率性を確保する。

1. 取締役会
原則月1回開催し、重要事項について多面的な検討を経て業務執行の決定を行う。また、取締役の職務の執行の監督も行う。
2. 経営会議
社長をはじめとする取締役、執行役員等から構成される経営会議を原則月2回開催し、個別の業務執行について審議する。
3. 執行役員制度
執行役員制度を採用し、「業務執行決定および監督機能」、「業務執行機能」を明確に分離し、経営の効率化とコーポレートガバナンスの拡充を図る。執行役員は、取締役会による業務執行の決定に基づき職務の執行に専念し、経営のスピードアップを図る。
4. 職務権限規程および稟議規程
職務権限規程および稟議規程等、意思決定ルールを制定し、業務執行に関する責任と権限を明確化することにより、業務の効率的運営を行う。
5. マネジメントシステム
当社グループは、統合マネジメントシステムを構築し、マネジメントマニュアルと各部門業務規程をもとに、PLAN-DO-CHECK-ACT（計画-実行-評価-改善）サイクルにより運用することで業務プロセスの効率化・透明化を図る。

⑤ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保し、日本合成化学グループの財務報告に係る内部統制システムの整備、運用ならびに有効性の評価を行うため、「日本合成化学グループ財務報告に係る内部統制システム規程」を制定して、必要に応じ是正処置をとる。

⑥ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社による企業集団の運営の方針を尊重しつつ、親会社から自律し、業務の適正性を確保できるためのシステムを整備する。また、親会社との取引については、取引の公正性・適正性を確保する。

当社は、グループ会社の予算編成・決算、重要な投資・契約締結等に際してのルールを定めたグループ会社運営基準に基づき、当社への事前申請・承認もしくは報告制度によるグループ会社の運営管理を行う。

- ⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
1. 当社は、監査役職務を補助するために監査役付を任命し、監査役付は監査役会の事務局および監査役職務を補助する。
 2. 監査役付の人事評価、異動について、事前に監査役会の意見を聞いてこれを尊重する。また、監査役付は、当社取締役又は執行役員指揮命令には服さない。
- ⑧ **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制**
- 当社は、当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供する。また、同手続を利用したことにより取締役等が不利益な取り扱いを受けない体制とする。
- ⑨ **その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**
1. 監査室は、監査の方針および監査計画について監査役と調整を図り、また、監査室が行った監査結果の報告書を監査役に回付し、必要に応じて説明を行う。
 2. 社長は、監査役と定期的な意見交換を行う。
 3. 稟議書その他業務執行に関する重要な文書を監査役に回付し、必要に応じて説明を行う。
 4. コンプライアンス相談制度を定め、運用・通報状況を監査役に報告する。
 5. 監査役がその職務を執行するために必要と判断した費用については、監査役の意向を尊重し速やかに支出手続をとるものとする。

(2) 上記内部統制システムに関する運用状況の概要

① 統合マネジメントシステム

当社は、経営ならびに業務プロセスの透明化と効率化を進めるとともに、内外の信用を高め経営目標の達成のため統合マネジメントシステムを構築・運用しております。

② コンプライアンス

当社は、コンプライアンス推進規程に基づき、当社グループ全体の法令遵守等を統括するコンプライアンス委員会を設置し、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、当社の全社員を対象に、定期的にコンプライアンス教育を実施し、意識の向上に努めております。

③ リスク管理

当社は、リスク管理規程に基づき、当社グループ全体のリスクを管理するリスク管理委員会を設置し、リスクの管理体制を構築することで、リスクの管理・低減に努めております。

④ 監査役の職務の執行

監査役は、当社グループ全体から監査に必要な情報について随時報告を受けるとともに、重要な会議への出席に加え、業務執行の意思決定に係る決裁の内容を随時確認しております。また、監査室との間で定期的に情報交換を行い連携しております。

毎年の内部統制システム運用状況を取締役会で報告し、その後の活動に繋げております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
|                 | 百万円            |                | 百万円            |
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,672</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>43,485</b>  |
| 現金及び預金          | 7,728          | 支払手形及び買掛金      | 15,294         |
| 受取手形及び売掛金       | 26,236         | 短期借入金          | 16,406         |
| 商品及び製品          | 16,666         | リース債務          | 57             |
| 仕掛品             | 480            | 未払費用           | 2,512          |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,648          | 未払法人税等         | 1,537          |
| 繰延税金資産          | 878            | 賞与引当金          | 1,338          |
| その他             | 3,040          | 役員賞与引当金        | 77             |
| 貸倒引当金           | △4             | その他            | 6,264          |
| <b>固定資産</b>     | <b>83,094</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>13,020</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>75,842</b>  | 長期借入金          | 800            |
| 建物及び構築物         | 16,080         | リース債務          | 535            |
| 機械装置及び運搬具       | 44,716         | 繰延税金負債         | 3,263          |
| 土地              | 4,558          | 退職給付に係る負債      | 6,483          |
| リース資産           | 602            | 役員退職慰労引当金      | 117            |
| 建設仮勘定           | 7,936          | 資産除去債務         | 1,290          |
| その他             | 1,950          | その他            | 532            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>353</b>     | <b>負債合計</b>    | <b>56,505</b>  |
| 特許権             | 4              |                |                |
| その他             | 349            | <b>(純資産の部)</b> |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,899</b>   | <b>株主資本</b>    | <b>84,229</b>  |
| 投資有価証券          | 4,235          | 資本金            | 17,989         |
| 繰延税金資産          | 1,926          | 資本剰余金          | 13,879         |
| その他             | 790            | 利益剰余金          | 52,566         |
| 貸倒引当金           | △52            | 自己株            | △205           |
|                 |                | その他の包括利益累計額    | 4,022          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 1,277          |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益        | △41            |
|                 |                | 為替換算調整勘定       | 2,968          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額   | △182           |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b> | <b>10</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>144,766</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>88,261</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>144,766</b> |



# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

| 科 目             |       | 金 額 |         |
|-----------------|-------|-----|---------|
|                 |       | 百万円 | 百万円     |
| 売上高             |       |     | 104,630 |
| 売上原価            |       |     | 74,572  |
| 売上総利益           |       |     | 30,058  |
| 販売費及び一般管理費      |       |     | 16,474  |
| 営業利益            |       |     | 13,584  |
| 営業外収益           |       |     |         |
| 受取利息及び配当金       | 86    |     |         |
| その他             | 345   |     | 431     |
| 営業外費用           |       |     |         |
| 支払利息            | 86    |     |         |
| 為替差損            | 186   |     |         |
| その他             | 88    |     | 360     |
| 経常利益            |       |     | 13,655  |
| 特別利益            |       |     |         |
| 固定資産売却益         | 43    |     |         |
| 投資有価証券売却益       | 1,027 |     |         |
| 国庫補助金等収入        | 2     |     | 1,072   |
| 特別損失            |       |     |         |
| 減損損失            | 110   |     |         |
| 固定資産処分損         | 1,463 |     |         |
| その他             | 66    |     | 1,639   |
| 税金等調整前当期純利益     |       |     | 13,088  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,658 |     |         |
| 法人税等調整額         | 1,312 |     | 3,970   |
| 当期純利益           |       |     | 9,118   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       |     | 147     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |     | 8,971   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |        |        |      |        |
|---------------------------------|---------|--------|--------|------|--------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                       | 17,989  | 13,879 | 45,446 | △203 | 77,111 |
| 当 期 変 動 額                       |         |        |        |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |        | △1,851 |      | △1,851 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |         |        | 8,971  |      | 8,971  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |         |        |        | △2   | △2     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |        |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | -       | -      | 7,120  | △2   | 7,118  |
| 当 期 末 残 高                       | 17,989  | 13,879 | 52,566 | △205 | 84,229 |

|                                 | その他の包括利益累計額  |         |              |              |                    | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産<br>合 計 |
|---------------------------------|--------------|---------|--------------|--------------|--------------------|------------------|------------|
|                                 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額<br>合 計 |                  |            |
| 当 期 首 残 高                       | 1,487        | 16      | 4,480        | 621          | 6,604              | 5                | 83,720     |
| 当 期 変 動 額                       |              |         |              |              |                    |                  |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |              |         |              |              |                    |                  | △1,851     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |              |         |              |              |                    |                  | 8,971      |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |              |         |              |              |                    |                  | △2         |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △210         | △57     | △1,512       | △803         | △2,582             | 5                | △2,577     |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △210         | △57     | △1,512       | △803         | △2,582             | 5                | 4,541      |
| 当 期 末 残 高                       | 1,277        | △41     | 2,968        | △182         | 4,022              | 10               | 88,261     |

※連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に掲記される金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

| 科 目             |     | 金 額           | 科 目            |    | 金 額           |
|-----------------|-----|---------------|----------------|----|---------------|
|                 |     | 百万円           |                |    | 百万円           |
| <b>(資産の部)</b>   |     |               | <b>(負債の部)</b>  |    |               |
| <b>流動資産</b>     |     | <b>37,663</b> | <b>流動負債</b>    |    | <b>24,361</b> |
| 現金及び預金          | 金形金 | 2,332         | 支払掛手形          | 形金 | 35            |
| 受取手掛            | 金形金 | 1,713         | 買掛             | 金  | 8,454         |
| 売掛              | 品   | 17,713        | 短期借入金          | 金  | 5,636         |
| 商品及び製品          | 品   | 9,672         | り一括            | 務金 | 56            |
| 仕掛              | 品   | 183           | 未払             | 金  | 6,493         |
| 原材料及び貯蔵品        | 品   | 4,065         | 未払             | 費用 | 1,118         |
| 前払費用            | 品   | 182           | 未払法人税等         | 金  | 1,192         |
| 繰延税金資産          | 品   | 753           | 賞与引当金          | 金  | 1,233         |
| 短期貸付            | 金   | 121           | 役員賞与引当金        | 金  | 60            |
| その他             | 他   | 929           | その他            | 他  | 85            |
| <b>固定資産</b>     |     | <b>59,334</b> | <b>固定負債</b>    |    | <b>6,827</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   |     | <b>38,011</b> | 長期借入金          | 金  | 800           |
| 建物              | 物   | 19,142        | り一括            | 務金 | 534           |
| 構築物             | 物   | 10,264        | 退職給付引当金        | 金  | 5,102         |
| 機械装置            | 具   | 79,372        | 長期預り保証         | 金  | 391           |
| 車両運搬具           | 品   | 419           |                |    |               |
| 工具器具備品          | 品   | 7,969         |                |    |               |
| 土地              | 地   | 3,551         |                |    |               |
| リース資産           | 産   | 714           |                |    |               |
| 建設仮勘定           | 定   | 7,019         |                |    |               |
| 減価償却累計額         | 額   | △90,438       |                |    |               |
| <b>無形固定資産</b>   |     | <b>306</b>    | <b>負債合計</b>    |    | <b>31,188</b> |
| 特許権             | 権   | 4             | <b>(純資産の部)</b> |    |               |
| ソフトウェア          | ア   | 200           | 株主資本           | 本  | <b>64,614</b> |
| 施設利用権           | 権   | 19            | 資本剰余金          | 金  | <b>17,989</b> |
| その他             | 他   | 83            | 資本準備金          | 金  | 13,878        |
| <b>投資その他の資産</b> |     | <b>21,017</b> | その他資本剰余金       | 金  | 1             |
| 投資有価証券          | 券   | 2,783         | 利益剰余金          | 金  | <b>32,949</b> |
| 関係会社株           | 式   | 16,268        | 利益準備金          | 金  | 1,072         |
| 関係会社出資          | 金   | 72            | その他利益剰余金       | 金  | 31,877        |
| 長期貸付            | 金   | 13            | 固定資産圧縮積立       | 金  | 364           |
| 長期前払費用          | 用   | 83            | 別途積立           | 金  | 25,580        |
| 繰延税金資産          | 産   | 1,533         | 繰越利益剰余金        | 金  | 5,934         |
| 差入保証金           | 金   | 166           | <b>自己株式</b>    |    | <b>△205</b>   |
| その他             | 他   | 128           | 評価・換算差額等       |    | <b>1,195</b>  |
| 貸倒引当金           | 金   | △29           | その他有価証券評価差額金   |    | <b>1,195</b>  |
| <b>資産合計</b>     |     | <b>96,997</b> | <b>純資産合計</b>   |    | <b>65,809</b> |
|                 |     |               | <b>負債純資産合計</b> |    | <b>96,997</b> |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

| 科 目                   | 金 額    |
|-----------------------|--------|
| 高 上 売 上 高             | 64,092 |
| 原 価                   | 43,487 |
| 総 利 益                 | 20,605 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 12,310 |
| 営 業 利 益               | 8,295  |
| 営 業 外 収 益             |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 606    |
| そ の 他                 | 232    |
| 営 業 外 費 用             |        |
| 支 払 利 息               | 28     |
| 為 替 差 損               | 166    |
| そ の 他                 | 84     |
| 経 常 利 益               | 8,854  |
| 特 別 利 益               |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 43     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 1,027  |
| 国 庫 補 助 金 等 収 入       | 2      |
| 特 別 損 失               |        |
| 減 損 損 失               | 110    |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 1,463  |
| そ の 他                 | 60     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 1,633  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,041  |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 375    |
| 当 期 純 利 益             | 2,416  |
|                       | 5,878  |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |          |         |       |           |        |         |         |       |
|-------------------------------|---------|--------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|-------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |           |        |         |         |       |
|                               |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金  |        |         |         | 剰余金合計 |
|                               |         |        |          |         |       | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰上利益剰余金 | 繰下利益剰余金 |       |
| 当 期 首 残 高                     | 17,989  | 13,878 | 1        | 13,879  | 1,072 | 374       | 23,280 | 4,196   | 28,922  |       |
| 当 期 変 動 額                     |         |        |          |         |       |           |        |         |         |       |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        |          |         |       |           |        | △1,851  | △1,851  |       |
| 固定資産圧縮積立金の積立                  |         |        |          |         |       | 4         |        | △4      | -       |       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                  |         |        |          |         |       | △23       |        | 23      | -       |       |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加               |         |        |          |         |       | 8         |        | △8      | -       |       |
| 当 期 純 利 益                     |         |        |          |         |       |           |        | 5,878   | 5,878   |       |
| 別 途 積 立 金 の 積 立               |         |        |          |         |       |           | 2,300  | △2,300  | -       |       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |        |          |         |       |           |        |         |         |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |         |        |          |         |       |           |        |         |         |       |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | -       | -      | -        | -       | -     | △10       | 2,300  | 1,737   | 4,027   |       |
| 当 期 末 残 高                     | 17,989  | 13,878 | 1        | 13,879  | 1,072 | 364       | 25,580 | 5,934   | 32,949  |       |

|                               | 株主資本   |        |             |             | 評価・換算差額等     |            | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------------|--------|--------|-------------|-------------|--------------|------------|------------|
|                               | 自<br>株 | 己<br>式 | 株<br>資<br>合 | 主<br>本<br>計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                     | △203   | 60,589 | 1,395       | 1,395       | -            | -          | 61,984     |
| 当 期 変 動 額                     |        |        |             |             |              |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |        |        | △1,851      |             |              |            | △1,851     |
| 固定資産圧縮積立金の積立                  |        |        | -           |             |              |            | -          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                  |        |        | -           |             |              |            | -          |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加               |        |        | -           |             |              |            | -          |
| 当 期 純 利 益                     |        | 5,878  |             |             |              |            | 5,878      |
| 別 途 積 立 金 の 積 立               |        |        | -           |             |              |            | -          |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | △2     | △2     |             |             |              |            | △2         |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |        |        |             | △200        | △200         |            | △200       |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △2     | 4,025  | △200        | △200        | △200         |            | 3,825      |
| 当 期 末 残 高                     | △205   | 64,614 | 1,195       | 1,195       | -            |            | 65,809     |

※貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に掲記される金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

日本合成化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田明彦 ㊦  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 入山友作 ㊦  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本合成化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

日本合成化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 入山 友作 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本合成化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第133期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第133期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から内部統制システムの整備状況を含む事業の報告を受けました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築・運用されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



- ⑤ 平成27年12月22日付の金融庁による会計監査人に対する業務改善命令に関しては、平成28年1月29日付で金融庁に対し提出された業務改善計画の内容を確認しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「新日本有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人「新日本有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月9日

日本合成化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 赤木 淳 一 ㊟

常勤監査役 佐藤 寛 樹 ㊟

社外監査役 吉野 孝 義 ㊟

社外監査役 中務 裕 之 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

第133期の期末配当につきましては、経営環境、当期業績、内部留保の充実等を総合的に勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき10円とさせていただきたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、973,980,900円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月22日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| (1) 増加する剰余金の項目とその額<br>別途積立金   | 4,000,000,000円 |
| (2) 減少する剰余金の項目とその額<br>繰越利益剰余金 | 4,000,000,000円 |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため独立社外取締役1名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名             | 現在の当社における地位 |
|-------|----------------|-------------|
| 1     | 木村 勝美          | 代表取締役社長     |
| 2     | もり森 とも知 行      | 代表取締役専務執行役員 |
| 3     | たか高 はし橋 けい恵 一  | 取締役常務執行役員   |
| 4     | たか高 だ田 かず和 のり紀 | 取締役常務執行役員   |
| 5     | わ和 だ田 まさ正 ひろ博  | 取締役執行役員     |
| 6     | わ和 が賀 まさ昌 ゆき之  | 取締役         |
| 7     | うら占 べ部 ひろし博    | 取締役         |
| 8     | くま熊 がい谷 ひとし均   | —           |

候補者番号

1

き むら かつ み  
**木 村 勝 美**  
(生年月日) 昭和30年10月25日生

所有する当社の株式数  
30,000株

再 任

## 略歴、地位および担当

昭和53年 4 月 当社入社  
平成15年 1 月 ニチゴー・モートン株式会社事業部長  
平成21年 4 月 当社スペシャリティ営業本部 情報電子材料部長  
平成23年 6 月 当社取締役 スペシャリティ営業本部 情報電子材料部長  
平成24年 6 月 当社常務取締役 スペシャリティ営業本部長 兼 同本部情報電子材料部長  
平成25年 4 月 当社常務取締役 スペシャリティ営業本部長  
平成25年 6 月 当社代表取締役社長  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

## 取締役候補者とした理由

木村勝美氏は、平成25年6月の就任以来、代表取締役社長として当社のグループ経営を牽引しております。代表取締役社長就任以前には、当社において営業部門の責任者として、また、グループ会社において事業部門の責任者としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営の推進に適任と判断したため、取締役候補者といたしました。

## 特記事項

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

もり

森

(生年月日) 昭和31年3月9日生

とも

知

ゆき

行

所有する当社の株式数

3,000株

再任

**略歴、地位および担当**

- 昭和55年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社  
 平成22年6月 同社執行役員 四日市事業所 開発研究所長  
 平成24年4月 同社執行役員  
 株式会社三菱化学科学技術研究センター取締役社長  
 平成26年4月 当社常務執行役員 研究開発本部 中央研究所長  
 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 研究開発本部 中央研究所長  
 平成27年1月 当社取締役常務執行役員 研究開発本部 中央研究所長  
 兼 同本部中央研究所 スペシャルティクリエイティブセンター長  
 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 研究開発本部 中央研究所長  
 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員 研究開発本部長 環境安全・品質保証部、新事業開発部、知的財産部担当  
 平成27年10月 当社代表取締役専務執行役員 研究開発本部長 環境安全・品質保証部担当  
 現在に至る

**重要な兼職の状況**

該当事項はありません。

**取締役候補者とした理由**

森 知行氏は、当社および親会社である三菱化学株式会社において研究開発部門の責任者として、また、三菱化学グループ会社の取締役社長としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営の推進に適任と判断したため、取締役候補者としたしました。

**特記事項**

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

たか はし けい いち

高 橋 恵 一

(生年月日) 昭和31年1月16日生

所有する当社の株式数  
24,000株

再 任

## 略歴、地位および担当

昭和53年4月 当社入社  
平成13年4月 NIPPON GOHSEI Europe GmbH取締役社長  
平成20年6月 当社スペシャルティ営業本部 スペシャルティポリマー部長  
平成22年6月 当社取締役 スペシャルティ営業本部 スペシャルティポリマー部長  
平成24年6月 当社取締役 総務人事部長  
平成25年6月 当社常務執行役員 総務人事部長 経営効率化推進室担当  
平成26年6月 当社取締役常務執行役員 総務人事部長 経営効率化推進室担当  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

## 取締役候補者とした理由

高橋恵一氏は、当社において営業部門、総務人事部門の責任者として、また、当社海外グループ会社の取締役社長としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営の推進に適任と判断したため、取締役候補者いたしました。

## 特記事項

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

たか だ かず のり

高 田 和 紀

(生年月日) 昭和31年10月17日生

所有する当社の株式数

24,000株

再 任

## 略歴、地位および担当

- 昭和54年 4 月 三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社）入社
- 平成18年 4 月 同社機能商品管理部門 管理部長
- 平成21年 4 月 同社機能商品管理部長
- 平成24年 6 月 当社経営企画室長
- 平成25年 6 月 当社取締役執行役員 経営企画室長 監査室、経理部担当
- 平成27年 6 月 当社取締役常務執行役員 経営企画室長 監査室、経理部担当  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

## 取締役候補者とした理由

高田和紀氏は、当社および親会社である三菱化学株式会社において管理部門および会計部門の責任者としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営の推進に適任と判断したため、取締役候補者としたしました。

## 特記事項

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

わ だ まさ ひろ  
**和田正博**  
(生年月日) 昭和32年1月5日生

所有する当社の株式数  
8,000株

再 任

### 略歴、地位および担当

昭和55年4月 当社入社  
平成13年11月 NIPPON GOHSEI UK Ltd. Engineering Manager  
平成17年6月 当社生産技術本部 エンジニアリング部長  
平成21年6月 当社生産技術本部 熊本工場長  
平成25年6月 当社執行役員 生産技術本部 熊本工場長  
平成26年6月 当社執行役員 生産技術本部長  
平成27年6月 当社取締役執行役員 生産技術本部長  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

### 取締役候補者とした理由

和田正博氏は、当社および海外グループ会社において製造部門およびプラント建設部門の責任者としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営の推進に適任と判断したため、取締役候補者といたしました。

### 特記事項

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。



候補者番号

6

わ が ま さ ゆ き  
**和 賀 昌 之**  
(生年月日) 昭和33年4月10日生

所有する当社の株式数  
0株

再 任

## 略歴、地位および担当

昭和56年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社  
平成21年4月 同社テレフタル酸部門長  
平成23年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス経営戦略室長  
平成24年6月 同社執行役員 経営戦略室長  
平成25年4月 三菱化学株式会社執行役員 機能化学本部長  
平成25年6月 当社社外取締役（現任）  
日本化成株式会社取締役（現任）  
平成27年4月 三菱化学株式会社常務執行役員 機能化学本部長  
平成28年4月 同社取締役常務執行役員 機能化学本部長（現任）  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

三菱化学株式会社取締役常務執行役員 機能化学本部長  
日本化成株式会社取締役

## 取締役候補者とした理由

和賀昌之氏は、長年にわたり化学関連事業に携わり、化学業界・需要動向等に精通しており、当社の親会社である三菱化学株式会社において事業部門の責任者としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営の推進に適任と判断したため、取締役候補者といたしました。

## 特記事項

1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 和賀昌之氏は、当社の親会社である三菱化学株式会社の取締役常務執行役員 機能化学本部長であります。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号

7

うら べ  
占 部

(生年月日) 昭和25年3月26日生

ひろし  
博

所有する当社の株式数  
2,000株

|   |   |
|---|---|
| 再 | 任 |
| 社 | 外 |
| 独 | 立 |

## 略歴、地位および担当

昭和48年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社  
平成12年10月 同社合繊原料カンパニー 東京営業部長  
平成13年7月 ダイヤニトリックス株式会社モノマー事業部長  
平成16年6月 同社取締役副社長  
平成18年4月 三菱化学株式会社大阪支社長  
平成22年3月 同社退社  
平成22年6月 明和産業株式会社常務取締役 営業部門管掌  
平成23年5月 同社常務取締役 営業部門管掌 兼 大阪支店長  
平成26年4月 同社常務取締役 大阪支店長  
平成27年6月 当社社外取締役（現任）  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

## 社外取締役候補者とした理由

占部 博氏は、長年にわたり化学関連事業に携わり、化学業界・需要動向等に精通しております。また、会社経営の経験も有しております。同氏の豊富な経験と見識により、当社の経営に有用な意見をいただけると判断したため、社外取締役候補者としていたしました。

## 特記事項

1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 占部 博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
3. 占部 博氏は、当社の「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」（インターネット上の当社ウェブサイト：<http://www.nichigo.co.jp/>）に掲載しております。）を満たしております。  
当社は、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 当社定款の規定に基づき、当社は占部 博氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償請求の限度額は、法令で定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 占部 博氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

候補者番号

8

くま がい

熊 谷

(生年月日) 昭和44年4月22日生

ひとし

均

所有する当社の株式数

0株

新任

社外

独立

## 略歴、地位および担当

- 平成5年10月 監査法人加藤事務所入所
- 平成9年12月 KPMG LLPニューヨーク事務所入所
- 平成10年4月 公認会計士登録
- 平成14年10月 株式会社KPMG FAS入社
- 平成18年10月 トラストィーズFAS株式会社代表取締役パートナー（現任）
- 平成19年6月 税理士登録
- 平成22年5月 株式会社赤坂柿山監査役（現任）
- 平成24年6月 公益財団法人自動車リサイクル促進センター監事（現任）
- 平成26年6月 Accordia Golf Trust Management Pte. Ltd. Independent Director（現任）  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

- トラストィーズFAS株式会社代表取締役パートナー
- 株式会社赤坂柿山監査役
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター監事
- Accordia Golf Trust Management Pte. Ltd. Independent Director

## 社外取締役候補者とした理由

熊谷 均氏は公認会計士、税理士として財務および会計の専門的な知識に長けており、財務アドバイザーとしてM&A等の財務戦略に関する専門知識と経験を有しております。また、会社経営の経験も有しております。同氏の豊富な経験と見識により、当社の経営に有用な意見をいただけると判断したため、社外取締役候補者いたしました。

## 特記事項

1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 熊谷 均氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
3. 熊谷 均氏は、当社の「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」（インターネット上の当社ウェブサイト：<http://www.nichigo.co.jp/>）に掲載しております。）を満たしております。当社は、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
4. 熊谷 均氏が選任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償請求の限度額は、法令で定める最低限度額とする予定であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 赤木淳一、中務裕之の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

|       |                                |            |     |
|-------|--------------------------------|------------|-----|
| 候補者番号 | あか ぎ じゅん いち                    | 所有する当社の株式数 | 再 任 |
| 1     | 赤 木 淳 一<br>(生年月日) 昭和29年11月13日生 | 19,000株    |     |

#### 略歴および地位

昭和52年 4 月 当社入社  
平成11年 4 月 当社熊本事業所 事務部長  
平成13年 6 月 当社人事部長  
平成16年 6 月 当社事業支援本部 総務人事部長  
平成20年 6 月 当社取締役 事業支援本部 総務人事部長  
平成24年 6 月 当社取締役 監査室、経営効率化推進室、経理部担当  
平成25年 6 月 当社常勤監査役  
現在に至る

#### 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

#### 監査役候補者とした理由

赤木淳一氏は、当社において総務人事部門、管理部門および会計部門の責任者としての豊富な経験と実績を有しております。同氏の経験と見識が当社のグループ経営監査に適任と判断したため、監査役候補者としたしました。

#### 特記事項

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号  
**2**  
なか つかさ ひろ ゆき  
**中務裕之**  
(生年月日) 昭和32年12月21日生

所有する当社の株式数  
0株

|   |   |
|---|---|
| 再 | 任 |
| 社 | 外 |
| 独 | 立 |

## 略歴および地位

- 昭和56年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所  
(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
- 昭和59年 9月 公認会計士登録
- 昭和63年10月 税理士登録
- 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表 (現任)
- 平成19年 6月 日本公認会計士協会近畿会会長
- 平成19年 7月 日本公認会計士協会副会長
- 平成21年 6月 株式会社大阪証券取引所社外監査役
- 平成24年 2月 フルサト工業株式会社社外監査役
- 平成25年 1月 株式会社日本取引所グループ社外取締役
- 平成27年 6月 当社社外監査役 (現任)
- 平成27年 6月 フルサト工業株式会社社外取締役 (現任)  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

- 中務公認会計士・税理士事務所代表
- フルサト工業株式会社社外取締役

## 社外監査役候補者とした理由

中務裕之氏は、公認会計士、税理士として長年培われた財務および会計に関する専門的な知識があり、また、社外監査役としての経験も有しております。同氏の豊富な経験と見識が当社のグループ経営監査に適任と判断したため、社外監査役候補者といたしました。

## 特記事項

1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中務裕之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
3. 中務裕之氏は、当社の「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」（インターネット上の当社ウェブサイト：<http://www.nichigo.co.jp/>）に掲載しております。）を満たしております。  
当社は、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 当社定款の規定に基づき、当社は中務裕之氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償請求の限度額は、法令で定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 中務裕之氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終了の時をもって1年となります。

#### 第4号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役5名および監査役4名に対し、当期の業績を勘案して、役員賞与を総額3,000万円（取締役分2,850万円、監査役分150万円）支給することといたしたく存じます。

なお、各取締役および監査役に対する支給の金額、時期および方法等は、取締役につきましては取締役会の決定に、監査役につきましては監査役の協議によることといたしたいと存じます。

以 上

〈マモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

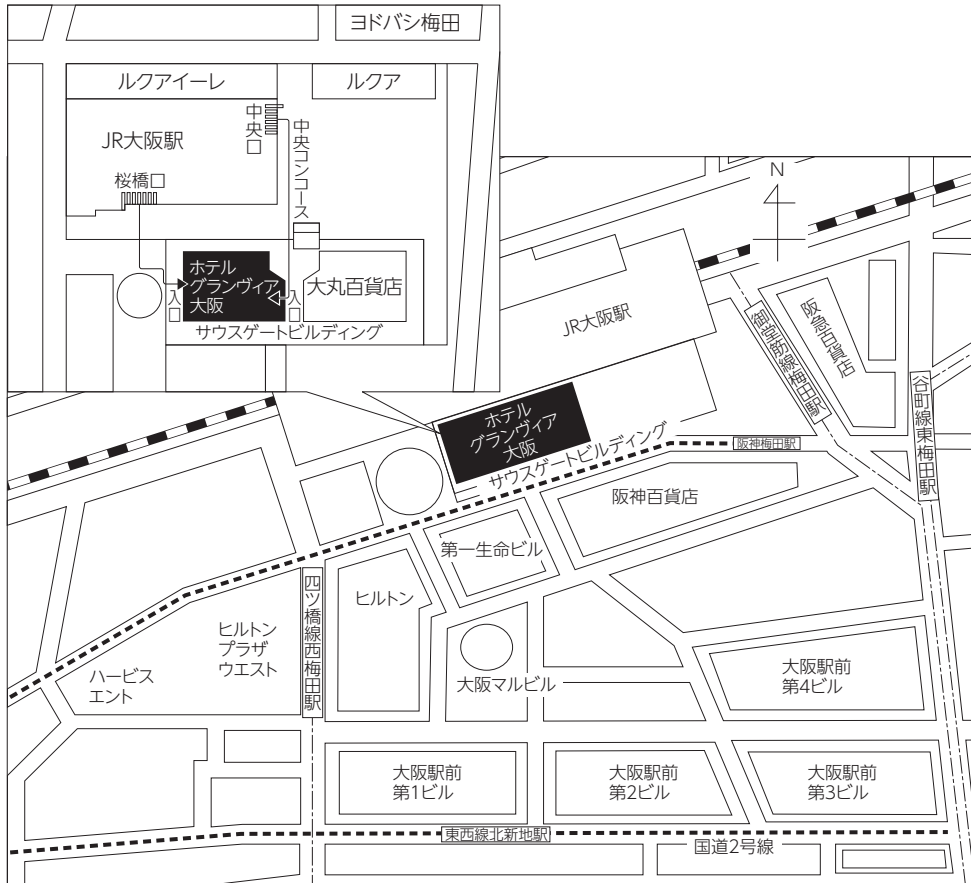
---

---

---

## 株主総会会場ご案内略図

会場……大阪市北区梅田3丁目1番1号  
ホテルグランヴィア大阪20階 名庭（なにわ）の間  
TEL (06) 6344-1235



交通：ホテルグランヴィア大阪は、JR大阪駅構内とつながっております。  
(注) 駐車場等の用意はいたしておりませんので、お車や自転車でのご来場はご遠慮願います。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。